

rged aquatic plants.

Philip R. F. Barrett

Pestic. Sci. 9 425-433, 1978

Some fundamental considerations
of controlled release.

N. R. McFarlane and J. B. Pedley

Pestic. Sci. 9 411-424, 1978

Controlled released of herbicides -
theory.

R. L. Collins, S. Doglia, R. A.

Mazak and E. T. Samulski

Weed Science 21 (1) 1-5, 1973

(鈴木照磨)

植 調 協 会 だ よ り

◎ 会議開催日程のお知らせ

- ・昭和54年度リソゴ関係除草剤・生育調節剤試
験成績中央検討会

日時：昭和55年3月4日(火), 10:00~17:00

場所：東京トラック事業健康保険組合「健
保会館」5階大会議室（東京都千代
田区四番町5-7, TEL 03-264-
2361）.

◎ 人 事 異 動（昭和55年1月31日付）

依願退職 事務局技術部嘱託 蒔 祐彦

編 集 後 記

立春を境にして、そろそろ暖くなるはずな
のだが、今年はどうしたことか逆に寒さがきび
しくなり、日本海側や北海道では豪雪に見舞わ
れ、家屋が押し潰されるなどの被害が続出して
いる。

寒波の襲来にともない、野菜類は大幅に高騰
し、消費者の野菜ばなれ現象を起しはじめてい
る。それに、今年石油が大幅に値上りしたた
めか、施設園芸農家も経営規模の縮小に迫られ
したがって野菜類の市場入荷量も減り、庶民に
とって必需品の野菜が、高嶺の花と化しつつあ
る。ここに目をつけたか、商魂たくましいスー
パー業者は、安い外国産野菜を大量に輸入し、
庶民相手に商売を開始した。

米の消費減退により、農業の質的転換が迫ら
れているとき、野菜生産の分野も外国産に占領

されかねない現状にある。このような時、農業
生産に従事する者は、眼前の利益にとらわれる
ことなく、大局的見地に立って、いち早く農業
生産合理化のための投資を行ない、消費者の要
望に応えるような生産を行なう基盤を築いてゆ
かなければならない。外国産野菜と消費者が結
びつけば、もはや農業の生きるべき途はない。

財団法人 日本植物調節剤研究協会
東京都港区虎ノ門一丁目17番1号
電話 東京(03)502-4188(代)

昭和55年2月発行

植調第13巻第11号

¥250(送料140)

編集人 日本植物調節剤研究協会専務理事 吉沢長人
発行人 植調編集印刷事務所 広田伸七

東京都港区愛宕1-2-2 全国農村教育協会内
発行所 植調編集印刷事務所
電話 東京(03)436-3388番